

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		群馬県		市町村類型	Ⅲ－２		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
市町村名		桐生市		地方交付税種地	1-4		財政健全化等	×	歳入総額	50,749,184	52,243,844	実質収支比率	9.4	10.0
							財源超過	×	歳出総額	47,025,035	49,211,880	経常収支比率	95.1	94.9
							首都	○	歳入歳出差引	3,724,149	3,031,964	(※1)	(95.8)	(96.6)
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,268,840	445,332	標準財政規模	26,122,196	25,914,743
							中部	×	実質収支	2,455,309	2,586,632	財政力指数	0.55	0.56
人口		令和2年国調(人)	106,445	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-131,323	-976,125	公債費負担比率	11.1	12.0	
		平成27年国調(人)	114,714			山振	○	積立金	827	462	健全化判断比率			
		増減率(%)	-7.2					繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)		令06.01.01(人)	102,988	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,362,892	718,292	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	100,644			1,239	1,321	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,493,388	-1,693,955	実質公債費比率	4.4
		令05.01.01(人)	104,647	第1次		2.5	2.5					将来負担比率	-	-
		うち日本人(人)	102,489			16,737	19,384					資金不足比率(※4)		
		増減率(%)	-1.6	第2次		34.0	36.0							
		うち日本人(%)	-1.8			31,253	33,209							
		面積(k㎡)	274.45	第3次		63.5	61.6							
人口密度(人/㎠)	388													
世帯数(世帯)	44,971													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	34,616,296	36,203,774			
	市区町村長	1	8,940		一般職員	888	2,823,840	3,180	うち公的資金	32,248,639	32,850,512			
	副市区町村長	1	7,580		うち消防職員	213	660,726	3,102	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	18,141,819	18,106,590			
	教育長	1	6,520		うち技能労務職員	60	181,980	3,033	債務負担行為額(支出予定額)	2,157,123	2,330,629			
	議会議長	1	4,980		教育公務員	69	248,057	3,595	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	4,490		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	400,000	400,000			
	議会議員	20	4,320		合計	957	3,071,897	3,210	積立金現在高	4,648,089	4,710,517			
									減債基金	831,857	724,062			
									その他特定目的基金	5,697,688	5,917,345			
一般会計等の一覧														
項番	会計名		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)	
	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		
(1)	一般会計		(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	農業集落排水事業特別会計	(11)	桐生地域医療企業団	(16)	桐生地域地場産業振興センター		
(2)	学校給食共同調理場事業特別会計		(5)	介護保険事業特別会計	(8)	下水道事業会計	(10)	発電事業特別会計	(12)	群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	桐生市スポーツ文化事業団		
(3)	新里温水プール事業特別会計		(6)	後期高齢者医療事業特別会計					(13)	群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(18)	桐生市土地開発公社		
									(14)	群馬県市町村総合事務組合				
									(15)	群馬県市町村会館管理組合				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	13,064,207	25.7	12,314,131	46.6	普通税	12,313,381	94.3	154,628
地方譲与税	406,038	0.8	406,038	1.5	法定普通税	12,313,381	94.3	154,628
利子割交付金	4,124	0.0	4,124	0.0	市町村民税	5,746,163	44.0	154,628
配当割交付金	76,761	0.2	76,761	0.3	個人均等割	180,733	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	96,699	0.2	96,699	0.4	所得割	4,888,343	37.4	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	322,820	2.5	53,501
地方消費税交付金	2,709,580	5.3	2,709,580	10.2	法人税割	354,267	2.7	101,127
ゴルフ場利用税交付金	22,163	0.0	22,163	0.1	固定資産税	5,582,696	42.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,513,610	42.2	-
自動車取得税交付金	2,865	0.0	2,865	0.0	軽自動車税	379,712	2.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	604,810	4.6	-
自動車税環境性能割交付金	53,799	0.1	53,799	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	271,953	0.5	271,953	1.0	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	87,901	0.2	87,901	0.3	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	82,471	0.2	82,471	0.3	目的税	750,826	5.7	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,430	0.0	5,430	0.0	法定目的税	750,826	5.7	-
地方交付税	10,852,457	21.4	10,193,428	38.5	入湯税	750	0.0	-
普通交付税	10,193,428	20.1	10,193,428	38.5	事業所税	-	-	-
特別交付税	659,029	1.3	-	-	都市計画税	750,076	5.7	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	27,648,547	54.5	26,239,442	99.2	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	15,960	0.0	15,960	0.1	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	1,093,597	2.2	-	-	合計	13,064,207	100.0	154,628
使用料	858,125	1.7	41,909	0.2				
手数料	404,453	0.8	-	-				
国庫支出金	8,604,738	17.0	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	3,403,385	6.7	-	-				
財産収入	304,687	0.6	139,891	0.5				
寄附金	212,712	0.4	-	-				
繰入金	2,412,186	4.8	-	-				
繰越金	1,732,328	3.4	-	-				
諸収入	1,974,566	3.9	12,229	0.0				
地方債	2,083,900	4.1	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	206,900	0.4	-	-				
歳入合計	50,749,184	100.0	26,449,431	100.0				

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	314,170	0.7	-	314,145
総務費	5,405,447	11.5	290,776	3,957,210
民生費	18,593,258	39.5	355,694	10,106,274
衛生費	4,341,669	9.2	267,620	2,763,246
労働費	59,663	0.1	-	52,531
農林水産業費	682,324	1.5	109,281	574,096
商工費	1,307,183	2.8	94,346	511,881
土木費	4,199,092	8.9	1,926,663	2,831,832
消防費	1,964,615	4.2	62,537	1,264,282
教育費	6,347,733	13.5	1,238,192	4,161,948
災害復旧費	190	0.0	-	-
公債費	3,809,691	8.1	-	3,726,928
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	47,025,035	100.0	4,345,109	30,264,373

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	24,041,592	51.1	15,657,884	14,332,279	53.8
人件費	8,681,048	18.5	7,591,034	7,516,976	28.2
うち職員給	6,026,636	12.8	5,182,615	-	-
扶助費	11,550,853	24.6	4,339,922	3,088,375	11.6
公債費	3,809,691	8.1	3,726,928	3,726,928	14.0
元利償還金	3,809,691	8.1	3,726,928	3,726,928	14.0
内 うち元金	3,671,378	7.8	3,592,621	3,592,621	13.5
訳 うち利子	138,313	0.3	134,307	134,307	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	18,638,144	39.6	13,453,559	11,005,214	41.3
物件費	6,838,869	14.5	4,398,226	4,122,097	15.5
維持補修費	159,947	0.3	148,101	146,986	0.6
補助費等	4,691,836	10.0	3,845,432	2,284,040	8.6
うち一部事務組合負担金	18,528	0.0	18,528	18,528	0.1
繰出金	5,421,164	11.5	4,508,019	4,267,424	16.0
積立金	660,268	1.4	287,381	-	-
投資・出資金・貸付金	866,060	1.8	266,400	184,667	0.7
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,345,299	9.2	1,152,930	-	-
うち人件費	134,843	0.3	134,843	-	-
普通建設事業費	4,345,109	9.2	1,152,930	-	-
うち補助	1,460,592	3.1	164,851	-	-
うち単独	2,786,790	5.9	964,952	-	-
災害復旧事業費	190	0.0	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	47,025,035	100.0	30,264,373	-	-

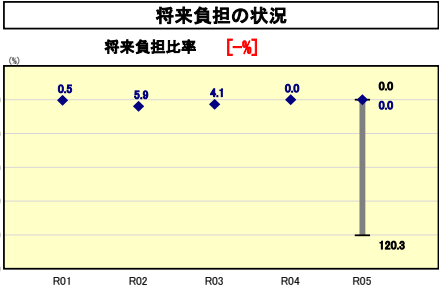
※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	102,988	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	100,644	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	274.45	km ²	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	50,749,184	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	47,025,035	千円	市町村類型	R01Ⅲ-2 R02Ⅲ-2 R03Ⅲ-2	
実質収支	2,455,309	千円	(年度毎)	R04Ⅲ-2 R05Ⅲ-2	
標準財政規模	26,122,196	千円			
地方債現在高	34,616,296	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



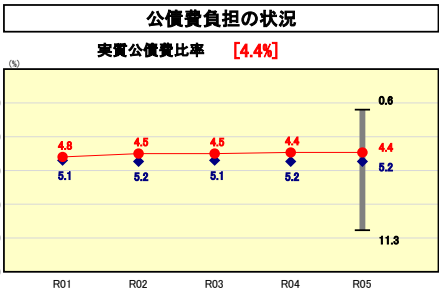
令和5年度

群馬県桐生市

類似団体内順位 1/29 全国平均 6.3 群馬県平均 5.6

将来負担比率の分析欄

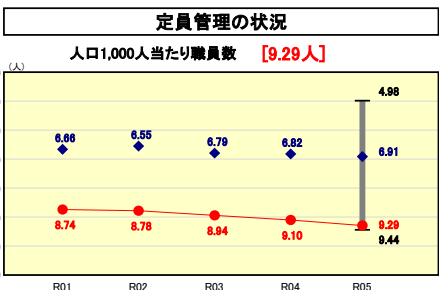
今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図るとともに、適正な市債管理に努めていく。



類似団体内順位 13/29 全国平均 5.6 群馬県平均 6.1

実質公債費比率の分析欄

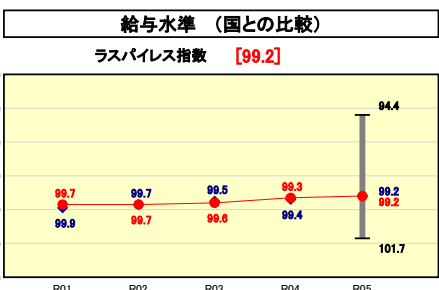
前年度と比べ、同数値となっており、過疎対策事業債や合併特例債など交付税措置の大きい起債の割合を大きくすることによって、実質公債費比率を現在の水準に抑えている。
今後も実質公債費比率等の数値を確認しながら適正な市債借入を実施していく。



類似団体内順位 28/29 全国平均 8.32 群馬県平均 7.27

人口1,000人当たり職員数の分析欄

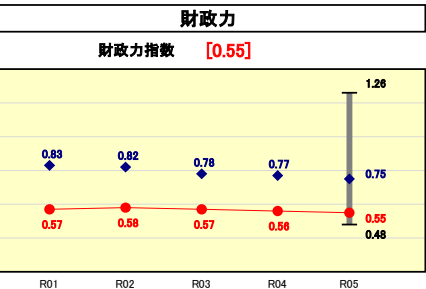
常に定員管理の適正化に努め、人員を削減しているところではあるが、人口減少や定年延長等により人口1千人当たりの職員数は微増傾向にある。
類似団体内平均値に比べて、2.38人多い要因は、旧広域圏組合で実施していた消防業務、ごみ処理業務等について、組合解散後も、桐生市が継承し、これらの業務を近隣団体から受託しているため、その業務に従事する職員を抱えていることによるものである。
今後も、定員管理の適正化に努めていく。



類似団体内順位 15/29 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスバイレス指数の分析欄

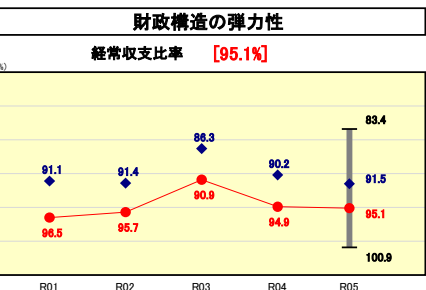
平成25年度以降、国とほぼ同水準で推移している。



類似団体内順位 25/29 全国平均 0.48 群馬県平均 0.56

財政力指数の分析欄

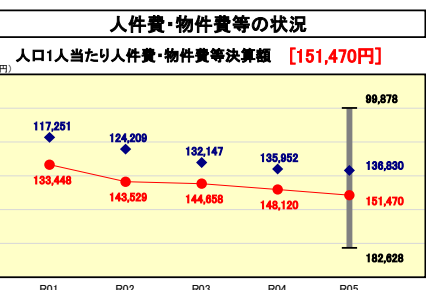
前年度と同程度の数値となっており、類似団体内平均値との比較では、0.20ポイント低い水準となっている。
主な要因としては、人口減少や地価の下落に加え、市内に大企業が少なく、他市と比較し法人市民税が低いことが挙げられる。
今後も、企業誘致等を積極的に行い、市税収入の増加に努めていく。



類似団体内順位 26/29 全国平均 83.1 群馬県平均 94.7

経常収支比率の分析欄

昨年度と比べて、歳入では地方税が約9千万円、地方交付税が約1.6億円増であったものの臨財債が約2.6億円減となったことが主な要因と考えられる。
歳入の根幹である市税収入の増加が見込まれないことから、行政改革や事務事業の見直しを進めることにより、歳出の削減に努める。



類似団体内順位 21/29 全国平均 158,103 群馬県平均 143,609

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、常に削減に努めており、令和5年度は前年度に比べ金額で約5千万円減少している。
物件費については、常に経費削減に努めているところであるが、人口が減少してきているため、人口1人当たりの人件費・物件費の数値をみると高くなる結果となった。
今後も着実な行政改革を実施するなどして、人件費の削減に努めるとともに、物件費についても経費の節減に努めていく必要がある。

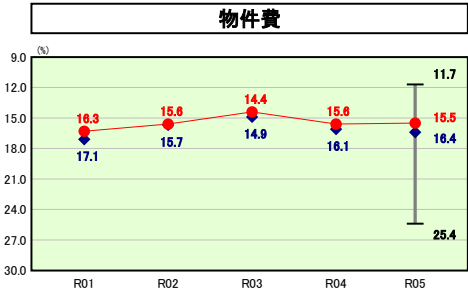
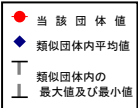
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

群馬県桐生市

経常収支比率の分析

人	102,988	人(R6.1.1現在)		-	%
うち日本人	100,644	人(R6.1.1現在)		-	%
面積	274.45	km ²		-	%
歳入総額	50,749,184	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	47,025,035	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
実 質 収 支	2,455,309	千円	実 質 公 債 費 比 率	4.4	%
標準財政規模	26,122,196	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
地方債現在高	34,616,296	千円	市 町 村 類 型	R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2 R03 Ⅲ-2	
			(年 度 毎)	R04 Ⅲ-2 R05 Ⅲ-2	

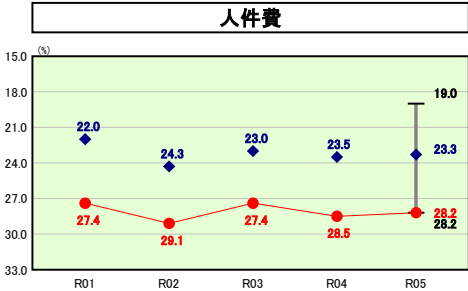


類似団体内順位 14/29 全国平均 15.2 群馬県平均 17.8

物件費の分析欄

令和5年度の物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種委託料の減等により、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

今後も、常にコスト意識を持ち、経費削減に努める。

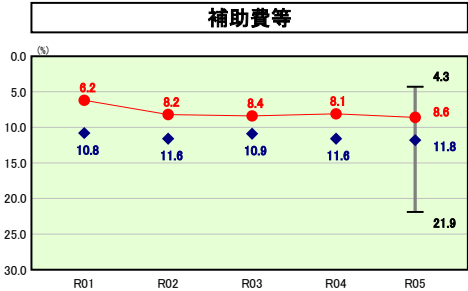


類似団体内順位 29/29 全国平均 25.5 群馬県平均 24.2

人件費の分析欄

令和5年度は、定年延長による退職金の減少により、前年度と比較して、総体としての人件費は減少傾向となっている。

類似団体内平均値に比べ4.9ポイント高い要因は、消防業務、ごみ処理業務、斎場業務など他市から事業を受託等していることや、他市に比べ市有施設を多く所有していることが原因と考えられる。今後も定員管理の適正化を進め、人件費の削減に努めていく。

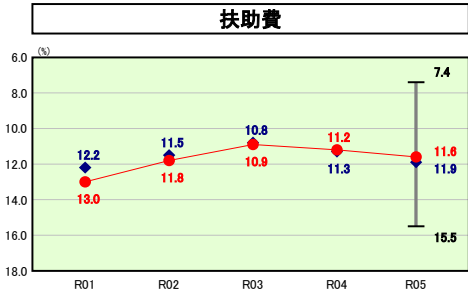


類似団体内順位 7/29 全国平均 10.7 群馬県平均 13.3

補助費等の分析欄

令和5年度の補助費等は前年度に比べ0.5ポイント増加しているが、類似団体内平均値と比較すると3.2ポイント低くなっている。

補助金については、時代状況の変化を踏まえた必要性の検証、費用対効果、補助率の適正化などの観点から見直しを図っていく。

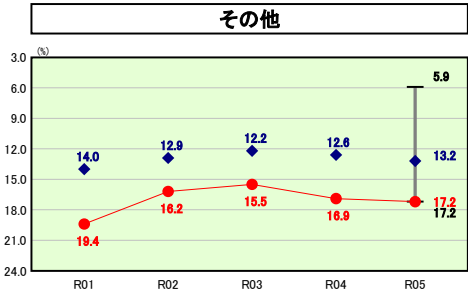


類似団体内順位 12/29 全国平均 13.2 群馬県平均 11.2

扶助費の分析欄

新型コロナウイルス対策低所得世帯支援給付金や低所得世帯支援給付金の増により、前年度に比べ0.4ポイント増加している。

今後も事業の優先事項を考慮した上で、国県の補助制度を有効に活用し対応していく。

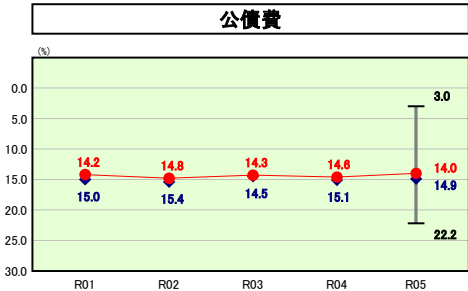


類似団体内順位 29/29 全国平均 12.6 群馬県平均 13.4

その他の分析欄

令和5年度については、後期高齢者医療事業に係る繰出金や後期高齢者医療事業療養給付費負担金の増加等により、グラフの数値も0.3ポイント増加している。

後期高齢者医療事業に対する繰出金は、今後も増加傾向が見込まれるため、受益者負担の原則に則り、適正な料金となるよう努めていく。

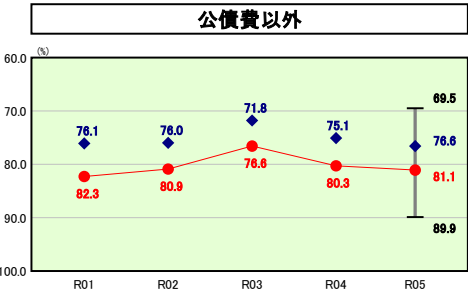


類似団体内順位 11/29 全国平均 15.9 群馬県平均 14.8

公債費の分析欄

令和5年度の公債費は、退職手当債や地方道路等整備事業債等の償還終了により、前年度に比べ0.6ポイント減少している。

今後は、庁舎建設事業等に係る償還も増加するため、適切な運用に努める。



類似団体内順位 24/29 全国平均 77.2 群馬県平均 79.9

公債費以外の分析欄

前年度と比較して、0.8ポイント増加し、類似団体内平均値との比較では、4.5ポイント高くなっている。

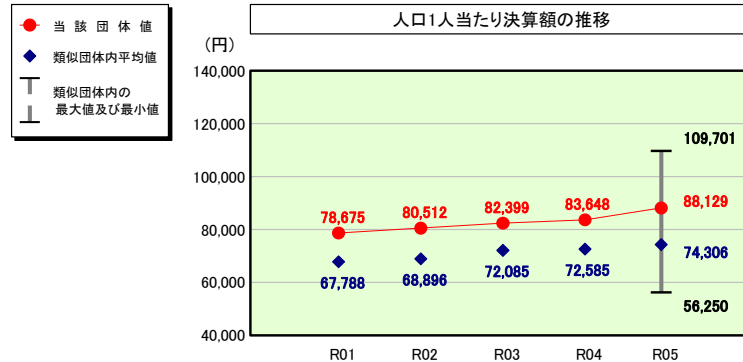
今後も、人口減少や少子高齢化などの影響により、扶助費の増加が見込まれるため、引き続き、事業コストの縮減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

群馬県桐生市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

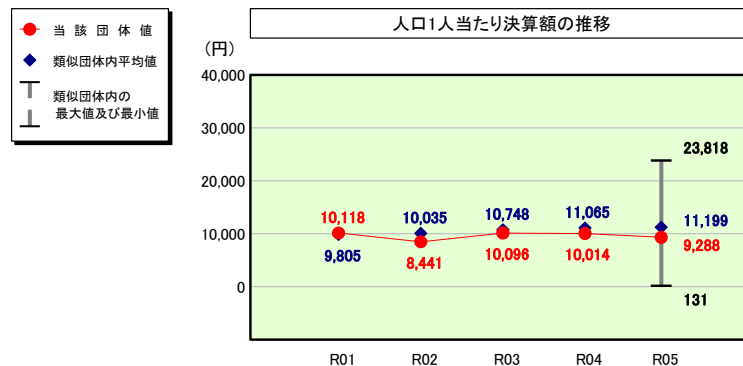
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,681,048	84,292	66,571	26.6
一部事務組合負担金(補助費等)	6,445	63	3,999	▲ 98.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	120,601	1,171	2,086	▲ 43.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	22	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	348,374	3,383	2,452	38.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	134,843	1,309	1,577	▲ 17.0
▲退職金	▲ 215,064	▲ 2,088	▲ 2,400	▲ 13.0
合計	9,076,247	88,129	74,306	18.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.29	6.91	2.38
ラスパイレズ指数	99.2	99.2	0.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

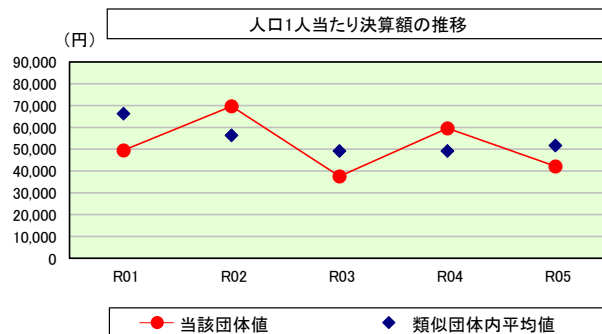
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,809,691	36,992	38,265	▲ 3.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	831,239	8,071	11,441	▲ 29.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	240,336	2,334	1,708	36.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	14,256	138	394	▲ 65.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 636,049	▲ 6,176	▲ 7,153	▲ 13.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,302,928	▲ 32,071	▲ 33,456	▲ 4.1
合計	956,545	9,288	11,199	▲ 17.1

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	5,446,512	49,459	60.7	66,343	43.0	17.7
うち単独分	3,831,081	34,789	46.9	34,529	28.4	18.5
R02	7,550,208	69,696	40.9	56,416	▲ 15.0	55.9
うち単独分	4,678,399	43,187	24.1	32,623	▲ 5.5	29.6
R03	3,996,745	37,571	▲ 46.1	49,217	▲ 12.8	▲ 33.3
うち単独分	2,576,562	24,221	▲ 43.9	27,232	▲ 16.5	▲ 27.4
R04	6,235,555	59,587	58.6	49,211	0.0	58.6
うち単独分	5,367,308	51,290	111.8	28,367	4.2	107.6
R05	4,345,109	42,190	▲ 29.2	51,738	5.1	▲ 34.3
うち単独分	2,786,790	27,059	▲ 47.2	30,360	7.0	▲ 54.2
過去5年間平均	5,514,826	51,701	17.0	54,585	4.1	12.9
うち単独分	3,848,028	36,109	18.3	30,622	3.5	14.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

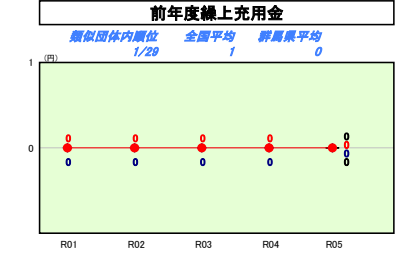
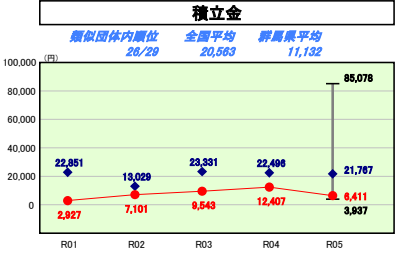
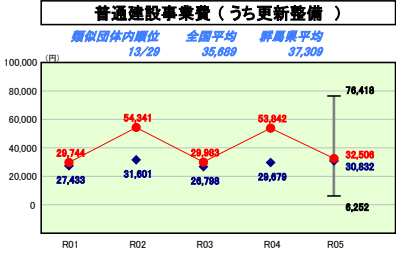
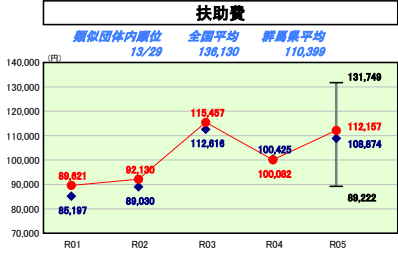
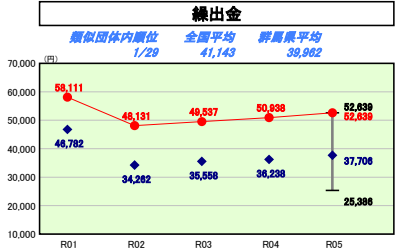
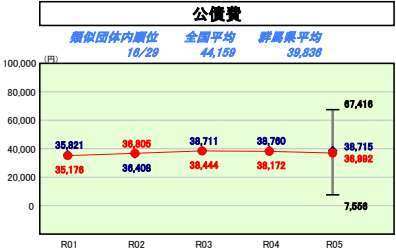
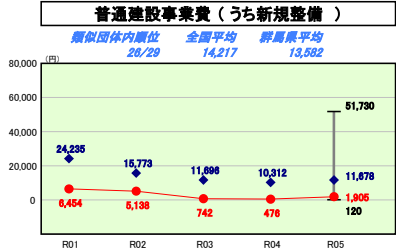
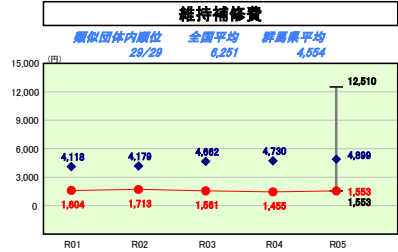
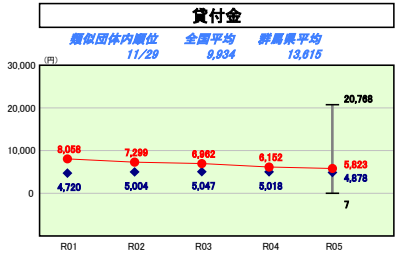
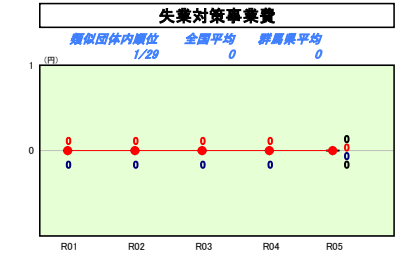
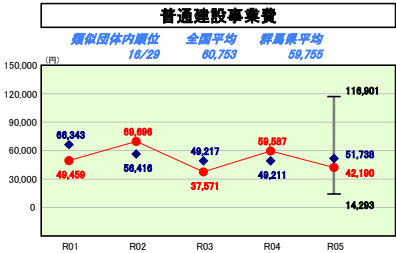
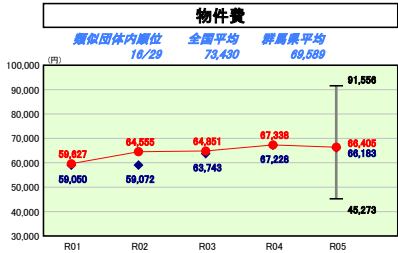
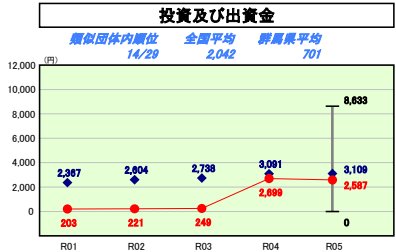
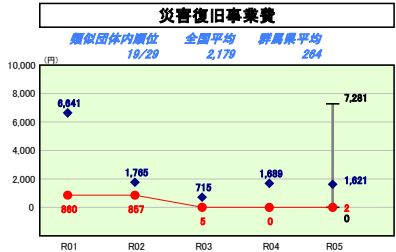
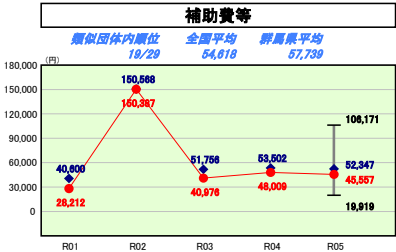
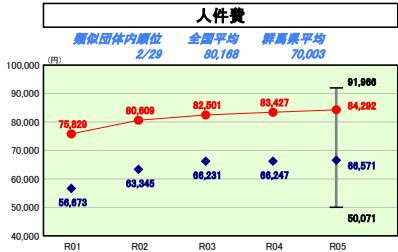
令和5年度

群馬県桐生市

人口	102,988人(第1.1順位)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	100,644人(第1.1順位)	通算実質赤字比率	-	%
面積	274.45km ²	実質公債費比率	4.4	%
世帯数	50,749,184戸	所得倍払比率	-	%
歳入総額	47,025,035千円	市町村類型	R01Ⅲ-2R02Ⅲ-2R03Ⅲ-2	
歳入取支	2,455,300千円	(年度毎)	R04Ⅲ-2R05Ⅲ-2	
標準財政規模	26,122,196千円			
地方債現在高	34,616,296千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

歳出決算総額は、住民一人当たり456,607円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり84,292円となっている。令和5年度においては、類似団体でも住民一人当たりの人件費が2番目と高い水準となっている。これは、広域圏組合解散後の消防事業やごみ処理業務を桐生市が継承したことから、この業務に従事する職員が他団体と比較して、多くなっていることが要因である。人件費については、これまでも職員数の削減により、人件費の抑制に努めてきたところであるが、今後も引き続き、人件費の抑制に努めていく。
今後は、歳入では人口減少などにより市税収入の大幅な増加を見込むことは難しいのに対し、歳出では社会保障関係経費や市有施設の維持管理費などがますます増加していくことが予想されることから、引き続き財政の健全化を図りながら、身の丈に合った行政運営に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

群馬県桐生市

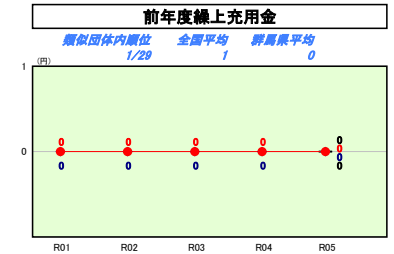
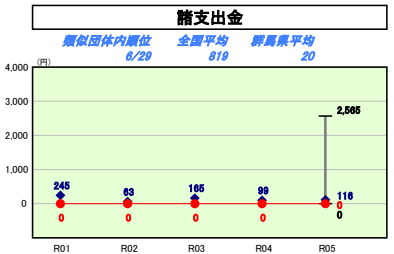
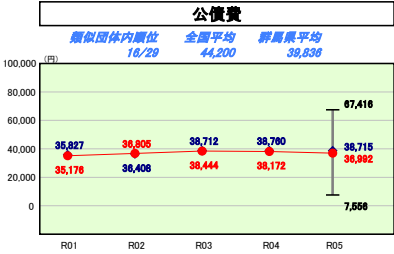
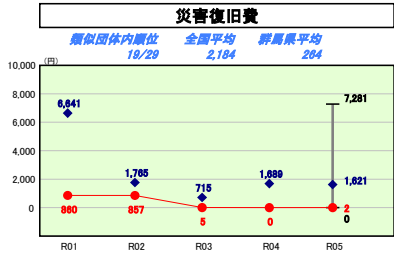
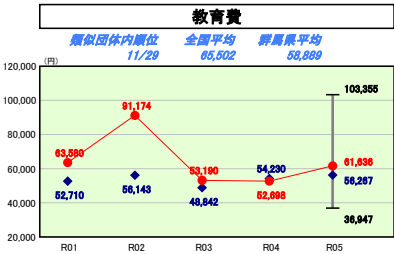
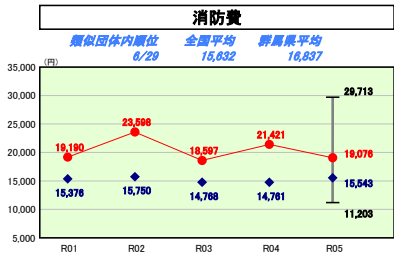
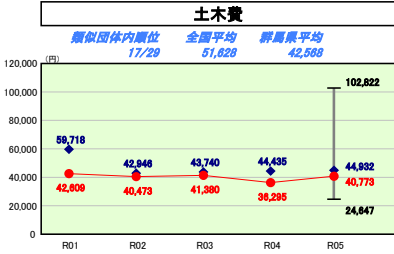
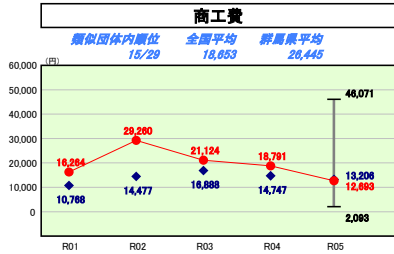
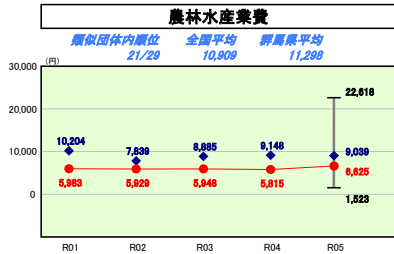
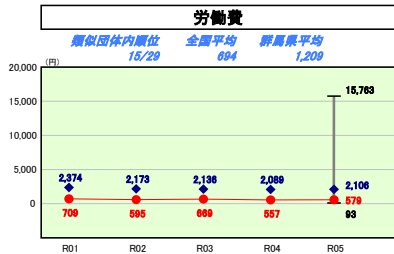
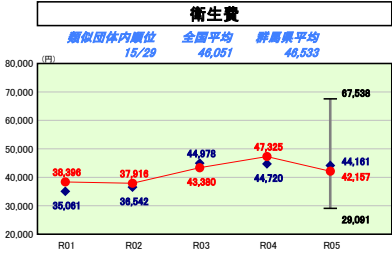
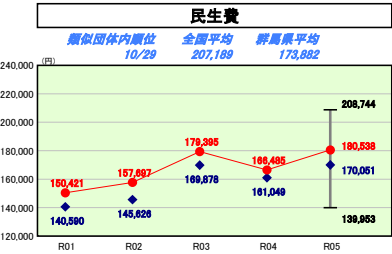
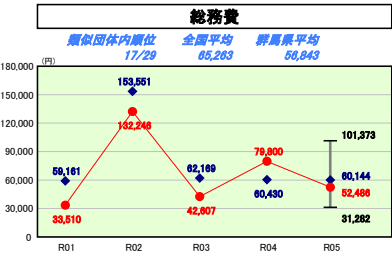
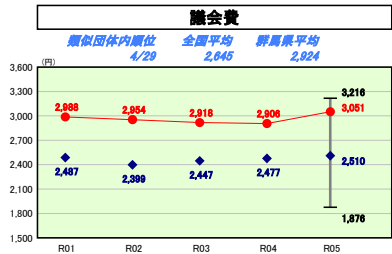
人口	102,988人(第1.1順位)	実赤字比率	-%
うち日本人	100,644人(第1.1順位)	通算実赤字比率	-%
面積	274.45km ²	実費公債負担比率	4.4%
歳入総額	50,749,184千円	実得米負担比率	-%
歳出総額	47,025,035千円	市町村類型	R01Ⅲ-2 R02Ⅲ-2 R03Ⅲ-2
実費収支	2,455,309千円	(年度毎)	R04Ⅲ-2 R05Ⅲ-2
標準財政規模	26,122,196千円		
地方債現在高	34,616,296千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

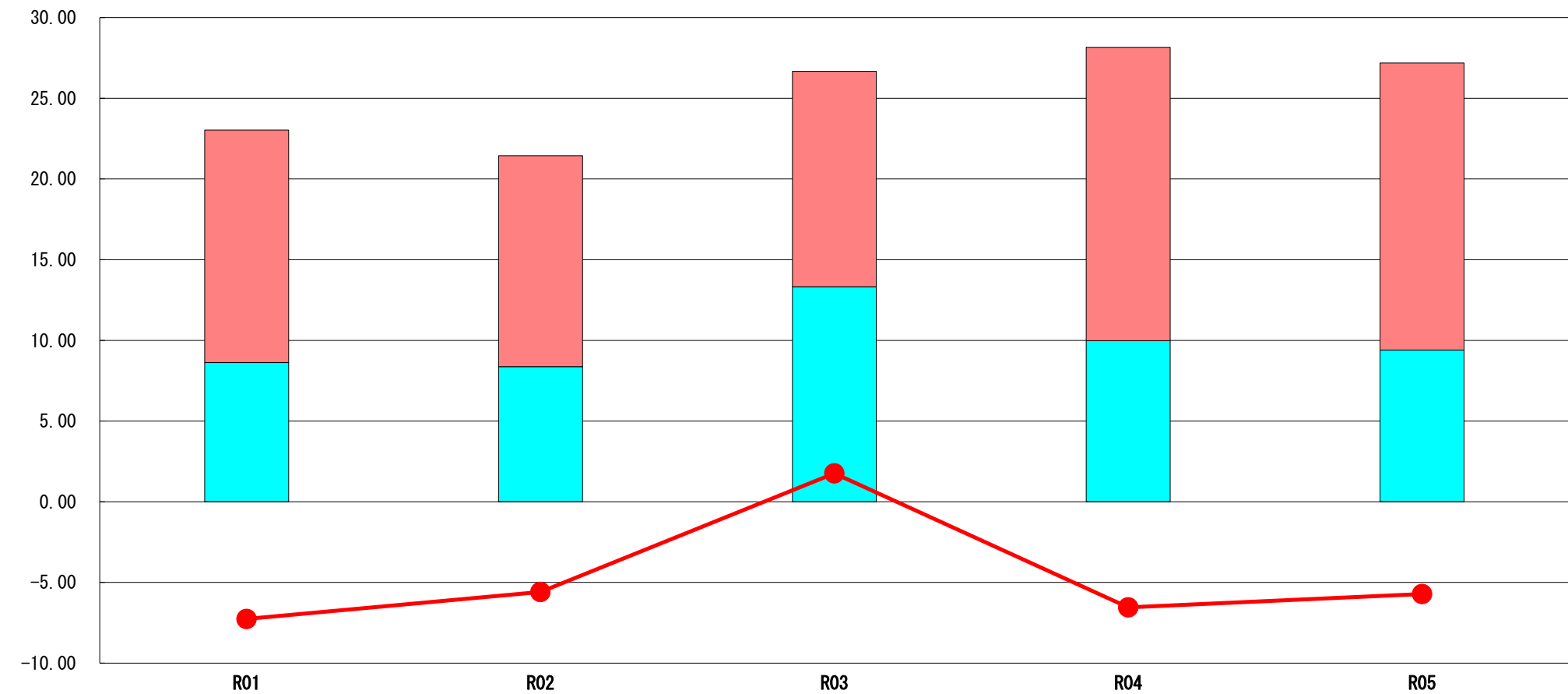
総務費が前年比約29億円の減少となっており、住民一人当たり27,314円減少している。これは庁舎整備事業に係る費用の減少が主因となっており、令和5年度は一時的に類似団体よりも低い水準となっている。
今後は、歳入では人口減少などにより市税収入の大幅な増加を見込むことは難しいのに対し、歳出では社会保障関係経費や市有施設の維持管理費などがますます増加していくことが予想されることから、引き続き財政の健全化を図りながら、身の丈に合った行政運営に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

群馬県桐生市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		14.41	13.08	13.34	18.18	17.79
実質収支額		8.62	8.37	13.33	9.98	9.40
実質単年度収支		▲ 7.26	▲ 5.59	1.76	▲ 6.54	▲ 5.72

分析欄

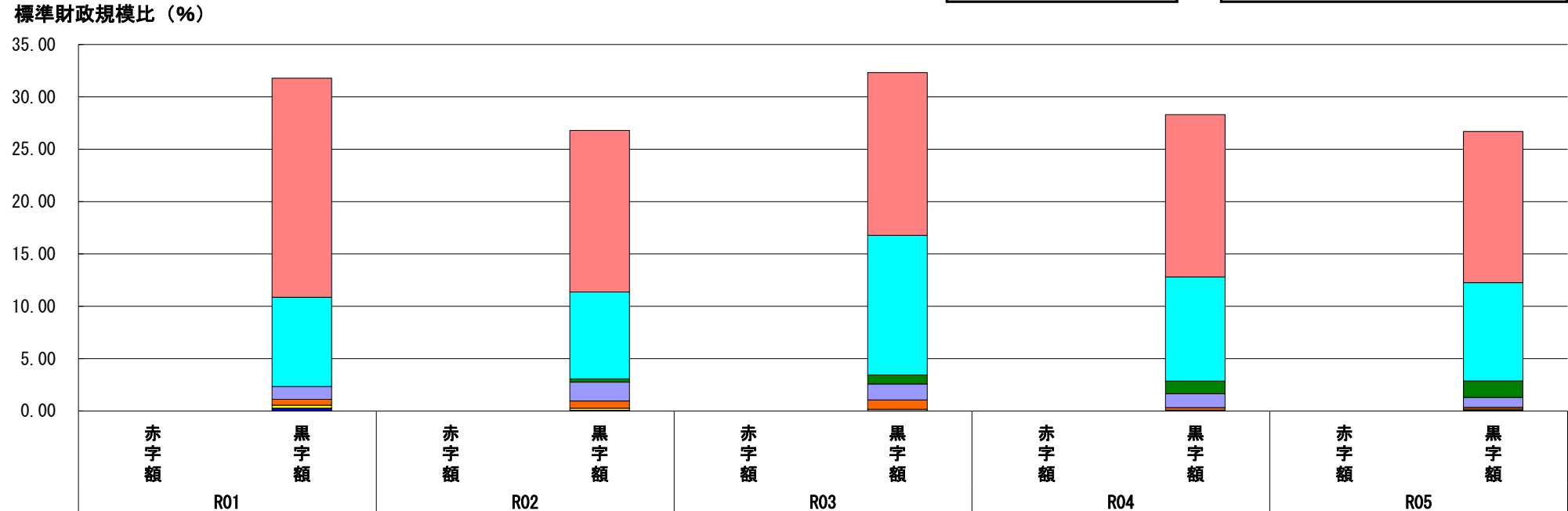
財政調整基金残高は、平成26年度以降取り崩しを行っており、令和5年度は、前年度と比較して6千万円の減少、0.39ポイント減少となった。

実質収支額は、前年度と比較して約1億3千万円の減少、0.58ポイントの減少となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

群馬県桐生市



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
水道事業会計		20.91	15.42	15.54	15.49	14.44
一般会計		8.54	8.30	13.32	9.95	9.39
下水道事業会計		-	0.31	0.87	1.21	1.57
介護保険事業特別会計		1.22	1.80	1.53	1.33	0.95
国民健康保険事業特別会計		0.56	0.70	0.89	0.24	0.17
発電事業特別会計		0.28	0.19	0.15	0.04	0.12
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.06
後期高齢者医療事業特別会計		0.00	0.00	0.01	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.27	0.07	0.00	0.02	0.00

分析欄

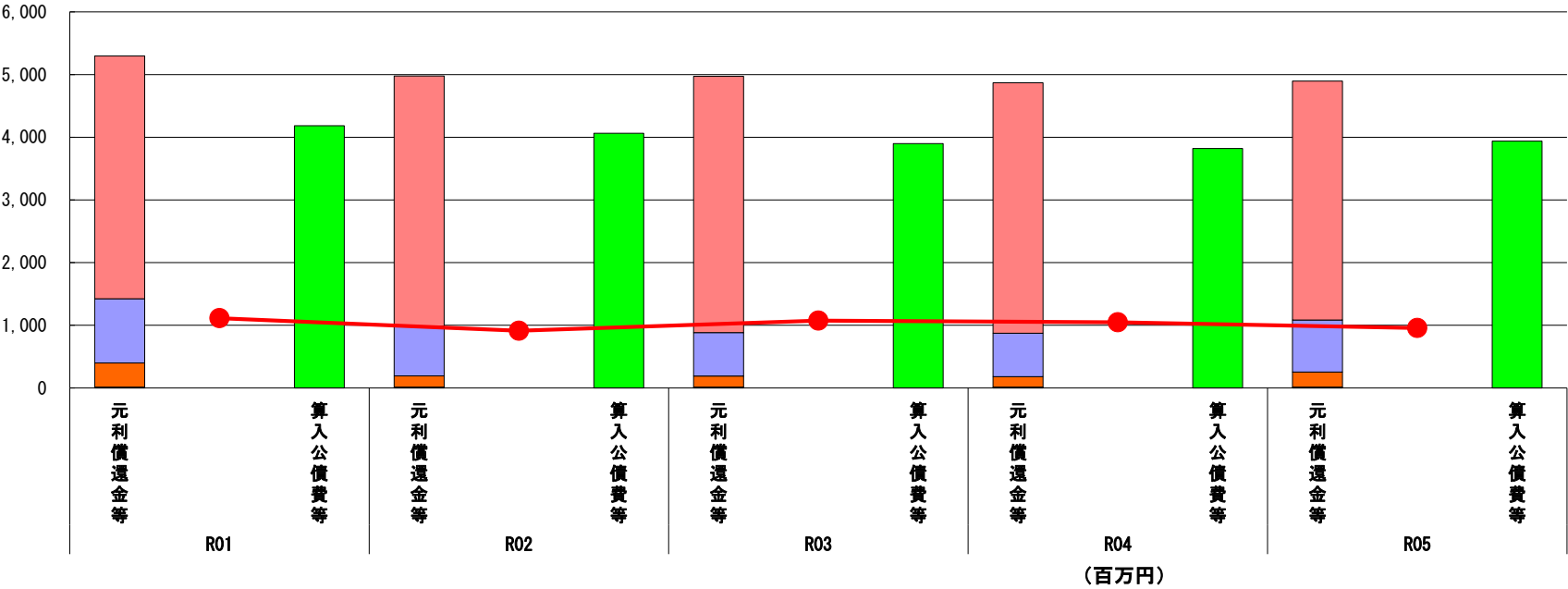
普通交付税の合併算定替終了、また人口減少に伴う市税収入の減少等により、財源確保は今後も厳しい状態であるため、平成30年度に策定した桐生市行政改革方針に基づいて行政改革を推進するなど堅実な財政運営に努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

群馬県桐生市

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,874	3,987	4,090	3,995	3,810
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,024	795	692	692	831
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		385	180	177	167	240
	債務負担行為に基づく支出額		14	14	14	14	14
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,184	4,063	3,899	3,820	3,939
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,113	913	1,074	1,048	956

分析欄

公債費については、大型事業の償還が終了し、事業精査等により建設地方債の新規借入は抑えられている。

今後は、庁舎整備事業等に伴う新規借入に係る償還が開始されることから、世代間において公債費負担の不均衡が生じることがないよう、適正な起債発行に努めていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

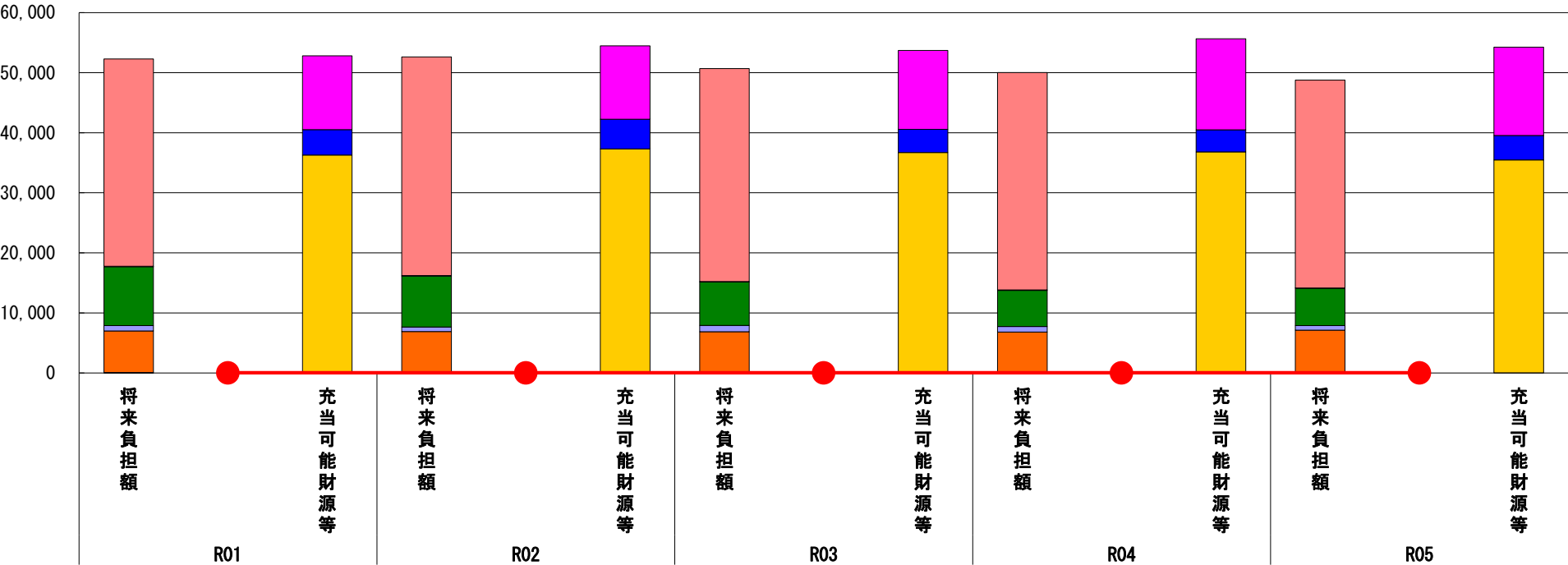
利用なし

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

群馬県桐生市

(百万円)



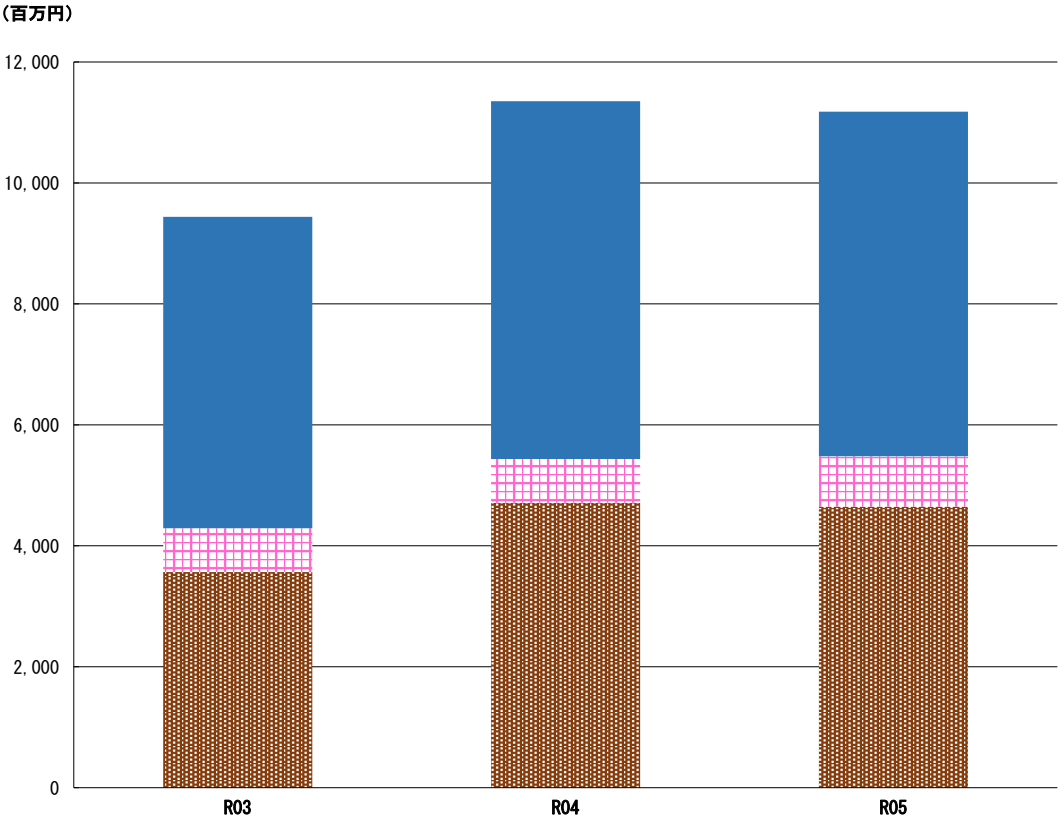
(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		34,518	36,397	35,460	36,204	34,616
	債務負担行為に基づく支出予定額		93	81	68	55	41
	公営企業債等繰入見込額		9,783	8,479	7,231	6,021	6,215
	組合等負担等見込額		889	757	1,058	927	774
	退職手当負担見込額		6,938	6,891	6,866	6,785	7,118
	設立法人等の負債額等負担見込額		70	11	8	30	9
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		—	—	—	—	—
	連結実質赤字額		—	—	—	—	—
	組合等連結実質赤字額負担見込額		—	—	—	—	—
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,298	12,218	13,120	15,146	14,707
	充当可能特定歳入		4,220	4,931	3,883	3,687	4,082
	基準財政需要額算入見込額		36,290	37,317	36,701	36,812	35,463
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 516	▲ 1,850	▲ 3,014	▲ 5,624	▲ 5,478

分析欄

今後も、世代間で公債費負担の不均衡が生じないよう適正な起債発行に努めていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		3,566	4,711	4,648
減債基金		724	724	832
その他特定目的基金	社会福祉施設等運営基金	1,534	1,759	1,624
	まちづくり基金	1,328	1,471	1,406
	清掃センター管理運営基金	588	1,093	1,226
	庁舎整備基金	1,052	887	646
	森林環境整備基金	82	120	149
	基金残高合計	9,439	11,352	11,178

令和5年度

群馬県桐生市

基金全体

(増減理由)

- ・財政調整基金に約13億円、減債基金に約1億3千万円、子ども基金に約1億1千万円、清掃センター管理運営基金に約2億1千万円を積み立てた一方で、財政調整基金を約13億6千万円、社会福祉施設等運営基金を約1億4千万円、まちづくり基金を約1億6千万円、庁舎整備基金を約2億4千万円取り崩したこと等により、基金全体としては、1億7千万円の減少となった。

(今後の方針)

- ・各基金の設置目的や今後の事業計画等に応じて、適切に基金の積立て及び取崩しを行う。

財政調整基金

(増減理由)

- ・令和5年度予算執行にあたり、約13億円の積立てを行ったが、約13億6千万円の取崩しを行ったことに伴う減。

(今後の方針)

- ・年度間財源調整や災害等が発生した際の役割を確保するため、適切かつ計画的に積立て及び取崩しを行う。

減債基金

(増減理由)

- ・元金償還事業に充当するために約2千万円取崩したが、臨時財政対策償還基金費に係る地方交付税を1億3千万円積立てたことに伴い、約1億1千万円の増。

(今後の方針)

- ・今後の償還に応じて、適切かつ計画的に積立て及び取崩しを行う。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・社会福祉施設等運営基金：社会福祉施設、社会教育施設その他市が設置する施設の整備及び円滑な管理運営に資する経費の財源に充当する。
- ・まちづくり基金：市有施設建設その他のまちづくりに要する経費の財源に充当する。
- ・清掃センター管理運営基金：桐生市清掃センターの管理運営に係る経費の財源に充当する。
- ・庁舎整備基金：市庁舎の整備に要する経費の財源に充当する。
- ・森林環境整備基金：森林の整備及びその促進に必要な経費の財源に充当する。

(増減理由)

- ・社会福祉施設等運営基金：社会福祉施設、社会教育施設等の整備及び円滑な管理運営に資する経費に充てるため、取崩・積立を実施し、令和5年度は約1億3千万円減少した。
- ・まちづくり基金：市有施設の建替えに関し、取崩・積立を実施し、令和5年度は約7千万円減少した。
- ・清掃センター管理運営基金：桐生市清掃センターの管理運営に係る経費に充てるため、取崩・積立を実施し、令和5年度は約1億3千万円増加した。
- ・庁舎整備基金：庁舎建替えに関し、取崩・積立を実施し、令和5年度は約2億4千万円減少した。
- ・森林環境整備基金：森林の整備及びその促進に関し、積立を実施し、令和5年度は約3千万円増加した。

(今後の方針)

- ・社会福祉施設等運営基金：社会福祉施設、社会教育施設その他市が設置する施設の整備及び円滑な管理運営に資する経費に対して、適切かつ計画的に積立て及び取崩しを行う。
- ・まちづくり基金：今後の市有施設建設その他のまちづくりについての計画を踏まえ、適切かつ計画的に積立て及び取崩しを行う。
- ・清掃センター管理運営基金：清掃センターの管理運営に係る経費や将来的な建替等に備えて、適切かつ計画的に積立て及び取崩しを行う。
- ・庁舎整備基金：市庁舎の整備に要する経費や今後の庁舎建替等に備えて、適切かつ計画的に積立て及び取崩しを行う。